

学びのデザインシート（授業前）

主体的・対話的で深い学びを実現する授業構想【地歴公民科／政治・経済】

1. 対象（2年）

地歴公民について全員日本史と政治・経済選択のクラスであるため、他クラスと比べてクラス単位の授業が多い。日頃の授業から反応がよくあり、話し合いも積極的に行うことができるクラスである。中学校の公民分野の内容を覚えており、教科書レベルの基礎的知識は理解できている生徒が多い。

2. 単元名「現代日本の政治」（全5時間）

3. 単元で育成を目指す資質・能力

知識及び技能	<ul style="list-style-type: none"> 政治参加と公正な世論の形成などに関わる現実社会の事柄や課題を基に、よりよい社会は、個人が議論に参加し、意見や利害の対立状況を調整して合意を形成することなどを通して築かれるものであることについて理解する。 政府や政治家についての諸資料から、必要な情報を適切かつ効果的に収集し、読み取り、まとめる技能を身に付けている。
思考力、判断力、表現力等	<ul style="list-style-type: none"> 現代の民主政治と政治参加から課題を見いだす。 合意形成や社会参画を視野に入れながら、その主題の解決に向けて事実を基に協働して考察したり構想したりしたことを、論拠を持って表現する。
学びに向かう力、人間性等	<ul style="list-style-type: none"> 現代の民主政治と政治参加について現代社会における課題の解決を視野に、主体的に社会に関わろうとする。 仲間との対話が、新しい考えを生み出すきっかけとなることに気付いている。

4. 本時の目標

答えが一つでない問いに対して、複数の資料を基にした多様な考えを対話によって比較・統合し、各年代に合致する利益を発見し、どのような政策に繋がるかを考えたり、他の年代の考えに共感したりしながら自己の主張を論理的に表現することができるようになる。（思考・判断・表現）

5. 授業展開【本時】（単元を貫く問い … 「もしも世界から選挙が消えたなら？」）

解決したい課題や問い
魅力的な政権公約はどんなもの？

考えるための材料		
2022年7月参議院議員通常選挙の各政党の政権公約 (https://www.nhk.or.jp/senkyo/database/sangiin/pledge/) NHK 選挙WEB)	国民が将来に対して不安に思っていること (内閣府資料)	私たちが拓く日本の未来 (総務省・文部科学省発行 副教材)
想定される活動	想定される活動	想定される活動
「どのような思いを持って政治が行われるのか」について考察する。各政党の公約を見比べ、社会問題に対して、強調したい思いに違いがあることや、重きを置いている政策があることに気づく。	「各年代は、政治や政治家に何を期待するのか」について考察する。ライフスタイルによって社会への不安の内容は変化することや、多様な生き方があることに気づく。	投票率、各年代が選挙に行かない理由は何なのかなど、統計的に判断できることを考察する。

対話と思考（対話を通じた協働的な問題解決のプロセス）

（時間が50分とまらないのは、ここでは対話の方法についてのみ記載しているためです。）

【個人活動 5分】

- ・政権公約を読み込み、各政党が社会問題に対してどのような公約を考えているか理解する。時間に余裕のある生徒は、自分の担当となる年代のための内容を考える。

☆以下はグループの活動となる。6人or7人を1組とし、20～30代／30～40代／50～60代 が困っていることや、各年代の人のための公約をそのグループの中で2人1組（7人班は20～30代が3人1組）になって考える。どの年代になるかは、授業開始前に配布されたワークシートによってランダムに決定する。また、政権公約は参考にしてもいいし、オリジナルの公約を考えてもいいことを伝えておく。

【ペアワーク 10分】

- ・同じ年代を担当する2人（3人）同士で、その年代が困っていることと、その解決のためになる公約を3つ考える。

【クロストーク 10分】

- ・それぞれの年代が考えた公約やその根拠を共有する。年代によって重点を置く社会政策に違いがでることや、自分たちは考えた末に今回の3つには選ばなかったことが、別の年代では優先事項とされていることに気づく。

【グループワーク 15分】

- ・各年代の公約を見比べ、根拠を整理し、「国民全員に選挙に出向いてもらう」ための3つの公約を考える。多くの公約が出ている中で、すべての世代に受け入れられる内容とはどのようなものを現実の社会と照らし合わせて考察する。

学習の成果（予想される生徒のあらわれ）

- ・20～30代は、仕事や子育てについて不安になるだろうから子育て支援やキャリアアップにつながる支援を必要としている。
- ・40～50代は、子どもがいる家庭は大学生などでまとまったお金が必要になるだろう。また、社会では働き手の中心になり、若い年代以上に経済政策について不安を感じている。
- ・60～70代は、医療、福祉面について手厚い保護を期待するだろう。また、まだまだ社会で活躍したい人々にとっては現役世代と同じように働ける環境がなくなるのも不安要素になる。
- ・全ての人を選挙に出向かせるには、投票率の高い高齢者のための政策だけでなく、子育てや給料のアップなど若い世代が生きやすい内容も取り入れなければならない。